



## 2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月9日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2353 URL http://www.n-p-d.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介 (TEL) 03-3218-1904  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日~2022年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	9,314	48.2	2,220	88.7	2,239	90.5	1,818	97.7
2022年7月期第1四半期	6,286	4.1	1,176	6.1	1,175	3.0	919	△10.6

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 1,836百万円(93.2%) 2022年7月期第1四半期 950百万円(△7.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	5.68	5.65
2022年7月期第1四半期	2.82	2.82

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	27,614	11,593	34.1
2022年7月期	27,598	11,733	34.2

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 9,429百万円 2022年7月期 9,451百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	5.25	5.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,600	21.5	3,300	43.4	4,000	73.5	2,400	51.5	7.48
通期	29,400	11.9	5,700	24.4	5,600	20.7	3,600	15.2	11.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年7月期1Q	348,398,600株	2022年7月期	348,398,600株
2023年7月期1Q	28,777,975株	2022年7月期	27,551,575株
2023年7月期1Q	320,188,911株	2022年7月期1Q	325,757,137株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化し、世界的なエネルギーコストの高騰、米国を中心とした複数国の金利上昇と急激な円安進行等、非常に不透明感が強い状況で推移しました。一方で新型コロナウイルス感染症においては、その拡大に一定の歯止めがかかったことから、まん延防止等重点措置が解除される等明るい兆しが見え始めました。

当社グループの駐車場事業に関連する不動産業界においては、オフィス賃料の下落幅が縮小、空室率の増加も落ち着きを見せています。また、スキー場事業及びテーマパーク事業に関連するレジャー・観光業界においては、全国旅行支援の開始による国内旅行者の増加、入国制限の緩和によるインバウンド旅行者の増加等、回復基調にあります。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念のもと、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、環境変化に応じた顧客ニーズを追求し、常に斬新で、かつ期待されるサービスや商品を提供する事により、事業の改善に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の国内駐車場事業は、徹底的に駐車場データのDX化を進め、ユーザーデータとオーナーデータの分析が可能になった結果、既存物件の収益改善につながり、また、データをベースにビルオーナーへの複合提案等も可能になったことで、新規契約物件が増加しました。海外駐車場事業において、タイは2年半ぶりにコロナ対策の緊急事態宣言が解除され、それに伴いオフィステナントが戻り、月極、時間貸ともに既存物件の収益改善が進みました。

スキー場事業においては、徹底的にグリーンシーズンの売上向上に取り組みました。新型コロナウイルス蔓延後初めての行動制限のない夏を迎え、アスレチック施設の新規オープンや、アウトドアブランドのジャックイベントを開催したこと等により、第1四半期の来場者数は過去最高となりました。

テーマパーク事業においては、積極的なイベント開催による集客と、宿泊事業において、追加投資をしたグランピング施設が新規オープンする等、宿泊施設と遊園地の相互送客効果等もあり、第1四半期において過去最高の来場者数となりました。

また、グループ会社ロクヨンを通じて投資してきた不動産について、投資回収の観点からベストな売却タイミングであると判断し、売却を進めました。不動産売却による財務諸表への影響については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」を参照ください。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおり、売上高及び全ての段階利益において過去最高となりました。

売上高	9,314百万円（前年同期比48.2%増）
営業利益	2,220百万円（前年同期比88.7%増）
経常利益	2,239百万円（前年同期比90.5%増）
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,818百万円（前年同期比97.7%増）

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

#### (駐車場事業)

国内駐車場事業においては、徹底的に駐車場データのDX化を進め、ユーザーデータの分析が可能になった結果、既存物件の収益改善につながり、また、データをベースにビルオーナーへの複合的提案等も可能になり、新規契約物件が増加しました。

月極駐車場検索サイトの運営拠点を増加させ、アクセスを増加させたことにより、大量のユーザーデータを入手可能になり、そのデータ分析の結果を基に、各運営拠点の人的営業力を活かし、ユーザーを最適な駐車場とマッチングさせるスピードとボリュームが圧倒的に向上しました。その結果、既存物件の月極ユーザー、時間貸ユーザーが増加し、収益の改善が進みました。

また、コロナ禍でビルオーナーが新たに直面している複数の問題（ビルテナント減少によるビル収益の低下、駐車場サービスの低下等）解決のために、テナントのサービスオフィス化と有人駐車場運営という様な複合型ソリューション「+1（プラスワン）ソリューション」の提案を行い、新規物件の獲得を進めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は30物件、解約物件数は18物件、前連結会計年度末から12物件の純増となり、国内の運営物件数は1,296物件、運営総台数は44,557台となりました。

海外駐車場事業において、タイは2年半ぶりにコロナ対策の緊急事態宣言が解除され、それに伴いオフィステナントが戻り、月極及び時間貸ともに既存物件の収益改善が進みました。新規契約物件は、Holiday Inn Express Bangkok Siam等、3物件を獲得できました。韓国でも、時間貸稼働が高まり、既存物件を順調に改善できました。これらの結果、海外の運営物件数は70物件、運営総台数は16,959台となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,810百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は930百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

#### （スキー場事業）

スキー場事業においては、徹底的にグリーンシーズンの売上向上に取り組みました。新型コロナウイルス蔓延後初めての行動制限のない夏を迎え、9月の連休に台風上陸が相次いだものの、繁忙期であるお盆期間から9月にかけて観光需要は高い水準で推移しました。さらに10月には全国旅行支援の効果が週末だけでなく、平日の来場者数の押し上げにも寄与いたしました。各施設においては、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにてグランドオープンした「白馬ヒトトキノモリ」での、人気アウトドアブランド「CHUMS」によるジャックイベントの開催や、道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」を新規オープンする等の取り組みにより、第1四半期の来場者数は過去最高を達成いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,011百万円（前年同期比38.1%増）、営業損失は118百万円（前年同期は274百万円の営業損失）と、グリーンシーズンの売上が大幅に改善いたしました。

#### （テーマパーク事業）

テーマパーク事業においては、積極的なイベント開催による集客に注力しました。これまでに反響の高かったキャラクターやアイドルイベントの開催、さらにMUSIC×CAMP×AMUSEMENT PARKをコンセプトとした音楽フェス「EN FESTIVAL」を、那須ハイランドパークにて開催いたしました。りんどう湖ファミリー牧場では、YouTubeで人気の「サンサンキッズTV」との動画タイアップコラボの実施や、秋の花火大会、大道芸&サーカスショーを開催したこと等により、第1四半期の来場者数は過去最高を達成いたしました。

宿泊事業においては、追加投資をしたグランピング施設が新規オープンする等、宿泊施設と遊園地のシナジー効果が功を奏しました。新しくオープンした「ソランピング」がTVやWeb等、各種メディアで紹介され、多くのお客様にご宿泊いただきました。また、これまで先端技術分野の実装実験・社会実装の場として別荘地を提供することで、その後の研修利用やワーケーションプランへの加入、社員旅行でのご利用及びご家族でお越しいただく等、リピート滞在や那須エリア全体の魅力発信を積極的に進めてまいりました。この第1四半期においても、日本学術会議×ナスコンバレーのシンポジウム開催や、ナスコンバレーサミットを藤和那須リゾートにて開催する等、前年同期を超過する宿泊数となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,528百万円（前年同期比44.4%増）、営業利益は1,063百万円（前年同期比58.2%増）と、大幅に改善しました。

SDGsの取り組みにおいては、グループの2030年カーボンニュートラルの実現を目指し、新会社「スマートグリーンエネルギー株式会社」を立ち上げました。那須ハイランドの別荘地の間伐材を活用した、地産地消の循環型バイオマス発電に取り組み、持続可能な経済社会の実現を目指します。また、2017年より取り組んでいる保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、取組開始以来の累計里親譲渡数が120頭となりました。その他にも、子ども食堂の運営を継続する等、SDGs活動を主体事業に組み込むことで、更なる社会貢献に取り組んでまいります。

《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 10月末	直営	207	1,087	147	573	222	2,238
	マネジメント	62	383	59	133	36	675
	その他	75	133	6	107	21	345
	合計	345	1,604	213	814	281	3,259
2022年 10月末	直営	235	1,154	156	580	231	2,359
	マネジメント	48	374	58	120	39	642
	その他	24	197	5	109	26	363
	合計	308	1,726	221	811	297	3,365
前年 同期比	直営	113.7%	106.2%	106.3%	101.3%	104.2%	105.4%
	マネジメント	78.6%	97.5%	97.7%	90.6%	107.8%	95.0%
	その他	31.7%	148.1%	90.2%	102.1%	118.9%	105.2%
	合計	89.4%	107.6%	103.4%	99.6%	105.8%	103.2%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 10月末	直営	137	13	151	3	7	313	2,551
	マネジメント	17	30	1	3	0	53	729
	その他	23	0	0	0	—	24	369
	合計	178	44	152	7	8	391	3,651
2022年 10月末	直営	199	—	199	—	—	399	2,759
	マネジメント	18	—	5	—	—	24	666
	その他	21	—	—	—	—	21	384
	合計	239	—	205	—	—	445	3,810
前年 同期比	直営	145.5%	0.0%	132.0%	0.0%	0.0%	127.5%	108.1%
	マネジメント	107.3%	0.0%	461.5%	0.0%	0.0%	45.6%	91.4%
	その他	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—%	84.5%	103.8%
	合計	134.3%	0.0%	134.3%	0.0%	0.0%	113.6%	104.4%

《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 10月末	物件数(件)	83	569	63	238	106	1,059
	借上台数(台)	1,242	9,638	897	4,285	2,029	18,091
	貸付台数(台)	1,115	9,199	856	3,917	1,870	16,957
	契約率	89.8%	95.4%	95.4%	91.4%	92.2%	93.7%
2022年 10月末	物件数(件)	92	584	59	247	104	1,086
	借上台数(台)	1,490	10,100	894	4,455	1,820	18,759
	貸付台数(台)	1,331	9,570	837	4,153	1,685	17,576
	契約率	89.3%	94.8%	93.6%	93.2%	92.6%	93.7%
前年 同期比	物件数	110.8%	102.6%	93.7%	103.8%	98.1%	102.5%
	借上台数	120.0%	104.8%	99.7%	104.0%	89.7%	103.7%
	貸付台数	119.4%	104.0%	97.8%	106.0%	90.1%	103.7%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 10月末	物件数(件)	29	—	2	1	—	32	1,091
	借上台数(台)	1,071	—	100	20	—	1,191	19,282
	貸付台数(台)	1,038	—	100	17	—	1,155	18,112
	契約率	96.9%	—%	100.0%	85.0%	—%	97.0%	93.9%
2022年 10月末	物件数(件)	31	—	2	—	—	33	1,119
	借上台数(台)	1,272	—	138	—	—	1,410	20,169
	貸付台数(台)	1,224	—	138	—	—	1,362	18,938
	契約率	96.2%	—%	100.0%	—%	—%	96.6%	93.9%
前年 同期比	物件数	106.9%	—%	100.0%	0.0%	—%	103.1%	102.6%
	借上台数	118.8%	—%	138.0%	0.0%	—%	118.4%	104.6%
	貸付台数	117.9%	—%	138.0%	0.0%	—%	117.9%	104.6%

【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 10月末	物件数(件)	22	35	14	31	12	114
	借上台数(台)	2,091	2,355	2,625	1,840	850	9,761
2022年 10月末	物件数(件)	21	37	14	30	13	115
	借上台数(台)	1,925	2,457	2,618	1,792	926	9,718
前年 同期比	物件数	95.5%	105.7%	100.0%	96.8%	108.3%	100.9%
	借上台数	92.1%	104.3%	99.7%	97.4%	108.9%	99.6%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 10月末	物件数(件)	16	2	17	—	—	35	149
	借上台数(台)	8,123	242	3,775	—	—	12,140	21,901
2022年 10月末	物件数(件)	16	—	15	—	—	31	146
	借上台数(台)	8,132	—	3,611	—	—	11,743	21,461
前年 同期比	物件数	100.0%	0.0%	88.2%	—%	—%	88.6%	98.0%
	借上台数	100.1%	0.0%	95.7%	—%	—%	96.7%	98.0%

【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 10月末	物件数(件)	14	44	12	17	12	99
	管理台数(台)	2,546	9,645	1,779	3,109	1,451	18,530
2022年 10月末	物件数(件)	11	44	12	15	13	95
	管理台数(台)	2,060	7,989	1,779	2,764	1,488	16,080
前年 同期比	物件数	78.6%	100.0%	100.0%	88.2%	108.3%	96.0%
	管理台数	80.9%	82.8%	100.0%	88.9%	102.5%	86.8%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 10月末	物件数(件)	5	2	1	2	—	10	109
	管理台数(台)	3,708	1,100	98	1,385	—	6,291	24,821
2022年 10月末	物件数(件)	5	—	1	—	—	6	101
	管理台数(台)	3,708	—	98	—	—	3,806	19,886
前年 同期比	物件数	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	—%	60.0%	92.7%
	管理台数	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	—%	60.5%	80.1%

【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
2021年 10月末	物件数(件)	119	648	89	286	130	1,272
	総台数(台)	5,879	21,638	5,301	9,234	4,330	46,382
2022年 10月末	物件数(件)	124	665	85	292	130	1,296
	総台数(台)	5,475	20,546	5,291	9,011	4,234	44,557
前年 同期比	物件数	104.2%	102.6%	95.5%	102.1%	100.0%	101.9%
	総台数	93.1%	95.0%	99.8%	97.6%	97.8%	96.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
2021年 10月末	物件数(件)	50	4	20	3	—	77	1,349
	総台数(台)	12,902	1,342	3,973	1,405	—	19,622	66,004
2022年 10月末	物件数(件)	52	—	18	—	—	70	1,366
	総台数(台)	13,112	—	3,847	—	—	16,959	61,516
前年 同期比	物件数	104.0%	0.0%	90.0%	0.0%	—%	90.9%	101.3%
	総台数	101.6%	0.0%	96.8%	0.0%	—%	86.4%	93.2%

※『借上台数』・・・当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『貸付台数』・・・月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数

『管理台数』・・・時間貸しマネジメント物件の総収容台数

『契約率』・・・月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率

『総台数』・・・『借上台数』+『管理台数』



《駐車場付マンスリーレンタカー設置台数》

(単位：台)

	2021年 10月末	2022年 10月末	前年同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数	331	473	142.9%

《グリーンシーズン》

■索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2021年 10月末累計	2022年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	46	60	128.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	74	111	150.5%
HAKUBA VALLEYネイチャーワールド樽池高原	36	46	127.9%
竜王マウンテンパーク	32	38	115.8%
計	189	255	134.8%

■その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2021年 10月末累計	2022年 10月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	1	1	91.6%
川場リゾート(株)	26	51	193.8%
めいほう高原開発(株)	18	18	94.9%
計	46	70	150.8%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。

2. その他の施設における来場者数は以下の合計となります。

(株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者数

川場リゾート(株)：スケートボードパーク施設の来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数及びおにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

《テーマパーク事業の来場者数》

(単位：千人)

施設名	2021年 10月末累計	2022年 10月末累計	前年同期比
那須ハイランドパーク	160	243	151.6%
NOZARU	12	15	118.6%
那須高原りんどう湖ファミリー牧場	101	109	108.7%
計	274	369	134.3%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて16百万円増加し、27,614百万円となりました。主な要因は、配当金の支払があったものの土地の売却収入や四半期純利益の獲得等により現金及び預金が901百万円増加したこと、その一方で売却により土地が1,229百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて156百万円増加し、16,021百万円となりました。主な要因は、買掛金の支払により買掛金が145百万円減少、さらに法人税等の納付により未払法人税等が139百万円減少したものの、配当金の源泉所得税の計上等によりその他流動負債が421百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて140百万円減少し、11,593百万円となりました。主な要因は、1,604百万円の配当を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,818百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年9月9日に公表いたしました2023年7月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,639,523	12,541,473
売掛金	987,222	928,802
棚卸資産	604,728	622,448
その他	1,266,320	1,473,160
貸倒引当金	△15,755	△12,890
流動資産合計	14,482,040	15,552,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,656,694	4,727,631
土地	3,266,101	2,036,854
その他（純額）	3,073,076	3,095,425
有形固定資産合計	10,995,872	9,859,911
無形固定資産		
のれん	33,183	30,166
その他	149,814	146,993
無形固定資産合計	182,997	177,159
投資その他の資産		
投資有価証券	463,699	492,295
その他	1,567,994	1,626,621
貸倒引当金	△94,000	△94,000
投資その他の資産合計	1,937,694	2,024,916
固定資産合計	13,116,564	12,061,987
資産合計	27,598,604	27,614,982
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	484,112	338,942
短期借入金	378,000	478,000
1年内返済予定の長期借入金	1,583,656	1,636,875
未払法人税等	526,170	386,400
企業結合に係る特定勘定	586	—
その他	2,652,142	3,073,486
流動負債合計	5,624,667	5,913,704
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	6,620,238	6,486,739
退職給付に係る負債	21,469	22,485
企業結合に係る特定勘定	1,637,908	1,638,494
その他	1,460,989	1,460,390
固定負債合計	10,240,606	10,108,110
負債合計	15,865,273	16,021,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	636,300	666,297
利益剰余金	11,796,507	12,013,826
自己株式	△3,712,741	△4,018,804
株主資本合計	9,419,288	9,360,540
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,877	44,133
為替換算調整勘定	△7,294	24,849
その他の包括利益累計額合計	32,583	68,983
新株予約権	462,372	412,340
非支配株主持分	1,819,086	1,751,303
純資産合計	11,733,330	11,593,167
負債純資産合計	27,598,604	27,614,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	6,286,165	9,314,967
売上原価	3,915,066	5,756,174
売上総利益	2,371,099	3,558,793
販売費及び一般管理費	1,194,640	1,338,533
営業利益	1,176,459	2,220,259
営業外収益		
受取利息	1,675	895
受取配当金	5,462	—
為替差益	6,381	24,373
助成金収入	—	1,149
その他	14,132	13,013
営業外収益合計	27,653	39,432
営業外費用		
支払利息	16,389	11,378
その他	11,771	8,697
営業外費用合計	28,161	20,076
経常利益	1,175,951	2,239,615
特別利益		
固定資産売却益	14,299	4,813
新株予約権戻入益	—	26,855
特別利益合計	14,299	31,668
特別損失		
固定資産除却損	4,265	4,612
特別損失合計	4,265	4,612
税金等調整前四半期純利益	1,185,984	2,266,670
法人税、住民税及び事業税	351,525	521,295
法人税等調整額	△20,570	△49,816
法人税等合計	330,954	471,478
四半期純利益	855,030	1,795,192
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64,710	△23,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	919,740	1,818,553

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	855,030	1,795,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,053	4,255
為替換算調整勘定	79,357	36,815
その他の包括利益合計	95,411	41,070
四半期包括利益	950,441	1,836,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,013,257	1,854,953
非支配株主に係る四半期包括利益	△62,816	△18,691

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社グループの一部子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,645,512	730,284	1,748,571	6,124,369
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,488	2,400	2,172	10,060
計	3,651,000	732,684	1,750,744	6,134,430
セグメント利益 又は損失(△)	852,633	△274,208	672,071	1,250,497

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	161,796	6,286,165	—	6,286,165
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,346	16,407	△16,407	—
計	168,142	6,302,572	△16,407	6,286,165
セグメント利益 又は損失(△)	23,793	1,274,290	△97,831	1,176,459

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△97,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	3,766,969	1,011,476	2,527,515	7,305,961
セグメント間の 内部売上高又は振替高	43,229	—	1,169	44,399
計	3,810,199	1,011,476	2,528,685	7,350,361
セグメント利益 又は損失(△)	930,594	△118,881	1,063,398	1,875,111

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益 計算書計上額
売上高				
外部顧客への売上高	2,009,005	9,314,967	—	9,314,967
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,785	48,185	△48,185	—
計	2,012,791	9,363,152	△48,185	9,314,967
セグメント利益 又は損失(△)	450,246	2,325,357	△105,098	2,220,259

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△105,098千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」区分には、保有不動産売却による売上1,853,240千円を含んでおります。当該売却収入は、2022年9月9日公表の業績予想に織り込んでいるため、業績予想の変更はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年12月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得する株式の総数

2,500,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合0.78%）

4. 株式の取得価額の総額

500,000千円（上限）

5. 取得する期間

2022年12月19日から2023年3月10日まで

6. 取得方法

東京証券取引所における市場買付け